

小児医療費助成

所得制限緩和を検討へ

公明党横浜市会議員団 仁田まさとし

ブロック塀撤去に補助

し、緩和へ向けた動きがしやすし横浜」を旨指し、進むと思われれます。今後も「誰もが子育てしやすい横浜」を旨指し、所得制限緩和を要望し続けていきます。

市会第3回定例会が9月11日に始まりました。11日の本会議で、通院にかかる小児医療費助成の対象を拡充する条例改正案が提出されました。さらに、助成対象の所得制限緩和へ向けた検討を行う方針も示されました。

6月の大阪府北部地震では、ブロック塀の転倒により、女児の尊い命が失われました。

設置をする方へ、費用の一部を助成する制度を設けています。ブロック塀を撤去して生垣を新設する場合は1mあたり9千円が助成されます。創設予定の市の制度でブロック塀を撤去し、この助成で生垣を設置できます。

992年に横浜市会で初めて小児医療費の自己負担の無料化を提案しました。以来、一貫して制度の拡充を求め、95年に0歳児に助成が適用されて以来、徐々に対象年齢が広がり、2016年4月には6年生までに拡充されました。今回の条例改正が行われれば、来年4月から対象が中学3年生

に拡充されます。同時に対象世帯の所得制限緩和も求め続け、97年と06年には所得制限の緩和を実現しました。しかし、現在は例えば扶養家族が1人の場合、対象は所得が578万円以下は所得が578万円以下の世帯で、所得制限が設けられており、以前から制限緩和を求める声が多く寄せられています。

市は個人所有のブロック塀などの除去工事や軽ク塀などの新設工事費用を補助する「ブロック塀等改善事業」の創設を発表。同事業を盛り込んだ補正予算案も提出されました。議決を前提に10月4日に開始します。

対象、中3まで拡充
公明党市会議員団は1

月から対象が中学3年生

11日の本会議で公明党市会議員団から、さらなる所得制限の緩和を求めるところ、林市長は「中学3年生までの」対象年齢拡大の状況を踏まえ、20年度以降に実施できる



仁田まさとし プロフィール

- 建築・都市整備・道路委員会
- 減災対策推進特別委員会(副委員長)
- ◇ 施政方針は「動く、創る、変える。」
- ホームページ <http://www.nitta-m.jp/>
- 情報発信中

よう検討したい」と答弁
市緑の協会は、生垣を
設置をする方へ、費用の一部を助成する制度を設けています。ブロック塀を撤去して生垣を新設する場合は1mあたり9千円が助成されます。創設予定の市の制度でブロック塀を撤去し、この助成で生垣を設置できます。